

【令和6年市議会2月定例会 施政方針 附属資料】

(単位:人)

自治体	1970年		2020年		1970年-2020年 の増減	
	人口	順位	人口	順位	人口	率(%)
札幌市	1,010,123	7	1,973,395	4	963,272	95.4
仙台市	598,950	16	1,096,704	11	497,754	83.1
さいたま市	657,425	12	1,324,025	9	666,600	101.4
千葉市	482,133	19	974,951	12	492,818	102.2
横浜市	2,238,253	2	3,777,491	1	1,539,238	68.8
川崎市	973,486	8	1,538,262	6	564,776	58.0
相模原市	317,297	20	725,493	18	408,196	128.6
新潟市	631,923	13	789,275	16	157,352	24.9
静岡市	681,797	11	693,389	20	11,592	1.7
浜松市	631,284	14	790,718	15	159,434	25.3
名古屋市	2,036,053	3	2,332,176	3	296,123	14.5
京都市	1,427,376	4	1,463,723	8	36,347	2.5
大阪市	2,980,487	1	2,752,412	2	▲ 228,075	▲ 7.7
堺市	616,558	15	826,161	14	209,603	34.0
神戸市	1,288,937	5	1,525,152	7	236,215	18.3
岡山市	500,599	18	724,691	19	224,092	44.8
広島市	798,540	10	1,200,754	10	402,214	50.4
北九州市	1,042,318	6	939,029	13	▲ 103,289	▲ 9.9
福岡市	871,717	9	1,612,392	5	740,675	85.0
熊本市	534,228	17	738,865	17	204,637	38.3
特別区部	8,840,942	—	9,733,276	—	892,334	10.1
静岡県	3,089,895	—	3,633,202	—	543,307	17.6

参考資料:総務省「国勢調査(1970,1975,1980,1985,1990,1995,2000,2005,2010,2020年)」

※人口は、令和2年10月時点の市域(合併前の年度は、関係自治体を合算している)

図1 政令指定都市・静岡県比較(人口増減)

(単位:人)

自治体	1970年	1980年	1985年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
	S45	S55	S60	H2	H12	H17	H22	H27	R2
静岡県	3,089,895	3,446,804	3,574,692	3,670,840	3,767,393	3,792,377	3,765,007	3,700,305	3,633,202
静岡市	681,797	727,260	737,098	739,300	729,980	723,323	716,197	704,989	693,389
浜松市	631,284	698,982	728,300	751,509	786,306	804,032	800,866	797,980	790,718

… 人口の最大値

※参考資料:総務省「国勢調査(1970,1975,1980,1985,1990,1995,2000,2005,2010,2020年)」

※人口は、令和2年10月時点の市域(合併前の年度は、関係自治体を合算している)

図2 静岡県・静岡市・浜松市比較(人口の最大値)

(単位：人)

自治体	人口				自然動態				社会動態			
	2022年10月1日	2023年10月1日	増減数	増減率%	出生児数	死亡者数	増減数	増減率%	転入者数	転出者数	増減数	増減率%
静岡県	3,582,194	3,553,518	-28,676	-0.8	20,111	48,567	-28,456	-0.79	147,231	147,451	-220	-0.01
静岡市	683,358	677,286	-6,072	-0.89	3,837	9,512	-5,675	-0.83	26,472	26,869	-397	-0.06
浜松市	783,573	779,780	-3,793	-0.48	4,821	9,692	-4,871	-0.62	37,471	36,393	1,078	0.14

注1) 「日本人及び外国人」には、令和2年国勢調査において国籍が不明な者23,339人を含む。

注2) 「転入者数」・「転出者数」には、県内市区町間の移動者数を含む。

※参考資料：静岡県「令和5年度静岡県推計人口年報 統計表2 年間の市区町村別人口動態表（日本人及び外国人）」

図3 静岡県・静岡市・浜松市比較(人口動態)

⑥ (自然増加比率) (%)		⑦ (出生率) (%)	
1 川崎市	△ 0.01	1 熊本市	0.832
2 福岡市	△ 0.04	2 川崎市	0.797
3 東京都区部	△ 0.15	3 福岡市	0.793
4 さいたま市	△ 0.16	4 名古屋市	0.760
5 熊本市	△ 0.18	5 岡山市	0.755
6 広島市	△ 0.19	6 東京都区部	0.745
7 仙台市	△ 0.22	6 広島市	0.745
8 岡山市	△ 0.27	8 さいたま市	0.744
9 名古屋市	△ 0.29	9 大阪市	0.733
10 横浜市	△ 0.30	10 北九州市	0.684
11 千葉市	△ 0.36	11 浜松市	0.681
11 相模原市	△ 0.36	11 堺市	0.679
13 浜松市	△ 0.45	12 仙台市	0.673
13 大阪市	△ 0.45	14 横浜市	0.659
15 堺市	△ 0.46	14 新潟市	0.659
16 京都市	△ 0.49	16 神戸市	0.629
17 札幌市	△ 0.50	17 千葉市	0.626
18 神戸市	△ 0.53	17 相模原市	0.626
19 新潟市	△ 0.57	19 京都市	0.616
20 静岡市	△ 0.61	20 静岡市	0.615
20 北九州市	△ 0.61	21 札幌市	0.613

令和3年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(令和3年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

出典：川崎市「令和3年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！」

図4 政令指定都市比較(自然増加比率・出生率)

自治体	人口(人)		2020-2050年の増減率(%)
	2020年	2050年	
札幌市	1,973,395	1,745,608	-11.5
仙台市	1,096,704	998,832	-8.9
さいたま市	1,324,025	1,339,475	1.2
千葉市	974,951	897,073	-8.0
横浜市	3,777,491	3,537,253	-6.4
川崎市	1,538,262	1,605,531	4.4
相模原市	725,493	647,739	-10.7
新潟市	789,275	616,385	-21.9
静岡市	693,389	546,205	-21.2
浜松市	790,718	657,052	-16.9
名古屋市	2,332,176	2,122,366	-9.0
京都市	1,463,723	1,240,645	-15.2
大阪市	2,752,412	2,430,185	-11.7
堺市	826,161	653,087	-20.9
神戸市	1,525,152	1,233,396	-19.1
岡山市	724,691	643,367	-11.2
広島市	1,200,754	1,047,223	-12.8
北九州市	939,029	728,898	-22.4
福岡市	1,612,392	1,622,565	0.6
熊本市	738,865	648,196	-12.3

参考資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

図5 政令指定都市将来推計人口

①	(歳)	②	(%)	③	(%)	④	(%)
平均年齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合	
1	北九州市 48.9	1	熊本市 13.8	1	東京都区部 67.2	1	北九州市 31.8
2	静岡市 48.8	2	広島市 13.6	2	川崎市 67.1	2	静岡市 30.7
3	新潟市 48.3	3	福岡市 13.4	3	福岡市 64.5	3	新潟市 29.9
4	神戸市 48.0	4	岡山市 13.2	4	仙台市 63.6	4	神戸市 29.2
5	札幌市 47.7	5	さいたま市 13.0	5	大阪市 63.5	5	堺市 28.9
6	浜松市 47.4	5	浜松市 13.0	6	さいたま市 63.4	6	浜松市 28.3
6	京都市 47.4	7	川崎市 12.7	7	横浜市 63.0	6	京都市 28.3
6	堺市 47.4	7	堺市 12.7	8	名古屋市 62.3	8	札幌市 27.9
9	千葉市 46.9	9	名古屋市 12.4	9	相模原市 61.9	9	千葉市 26.9
10	相模原市 46.7	10	仙台市 12.2	10	千葉市 61.2	10	熊本市 26.6
11	横浜市 46.4	10	北九州市 12.2	11	札幌市 61.0	11	岡山市 26.4
11	大阪市 46.4	12	横浜市 12.0	12	京都市 60.7	12	相模原市 26.3
13	名古屋市 46.1	13	千葉市 11.9	13	広島市 60.6	13	広島市 25.8
13	熊本市 46.1	13	神戸市 11.9	14	岡山市 60.4	14	大阪市 25.5
15	岡山市 46.0	15	新潟市 11.8	15	熊本市 59.7	15	名古屋市 25.4
16	広島市 45.9	16	相模原市 11.7	16	神戸市 58.8	16	横浜市 25.0
17	仙台市 45.4	17	静岡市 11.4	17	浜松市 58.7	17	仙台市 24.3
18	さいたま市 45.1	18	東京都区部 11.3	18	堺市 58.5	18	さいたま市 23.6
19	東京都区部 44.8	19	札幌市 11.1	19	新潟市 58.3	19	福岡市 22.1
20	福岡市 43.9	20	京都市 11.0	20	静岡市 57.9	20	東京都区部 21.5
21	川崎市 43.7	20	大阪市 11.0	21	北九州市 56.0	21	川崎市 20.2
令和2年国勢調査		令和2年国勢調査		令和2年国勢調査		令和2年国勢調査	
II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		II-9 (p.50)	

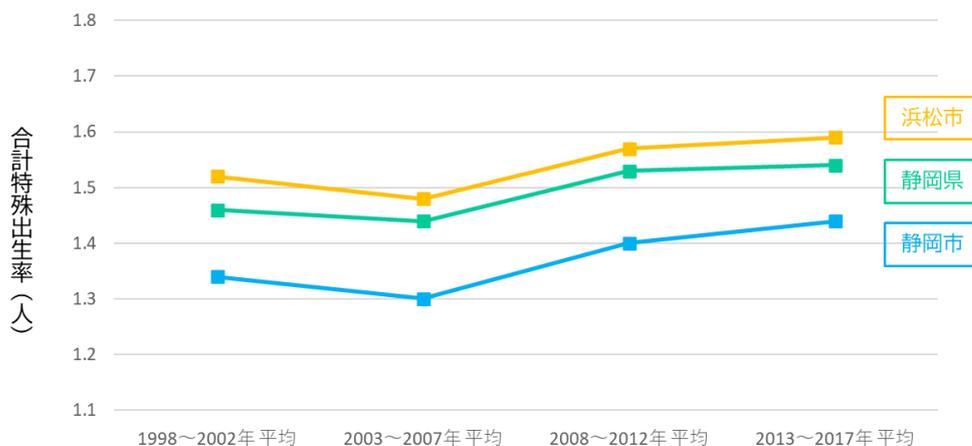
出典:川崎市「令和3年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！」

図6 政令指定都市比較(平均年齢・15～64歳人口割合・65歳以上人口割合)

⑩	(%)	⑪	(%)
転入率		転出率	
1	大阪市 7.04	1	大阪市 6.78
2	川崎市 5.46	2	熊本市 5.34
3	熊本市 5.39	3	川崎市 5.32
4	福岡市 4.73	4	浜松市 4.41
5	さいたま市 4.69	5	福岡市 4.27
6	千葉市 4.39	6	名古屋市 3.95
7	浜松市 4.33	7	さいたま市 3.92
8	名古屋市 3.96	8	千葉市 3.79
9	相模原市 3.95	9	仙台市 3.76
10	仙台市 3.92	10	横浜市 3.48
11	横浜市 3.68	11	相模原市 3.47
12	東京都区部 3.32	12	京都市 3.43
13	岡山市 3.16	13	東京都区部 3.36
14	札幌市 3.15	14	岡山市 3.32
15	京都市 3.14	15	広島市 3.28
16	神戸市 3.08	16	堺市 3.09
17	広島市 2.98	17	神戸市 3.06
18	堺市 2.95	18	札幌市 2.68
19	静岡市 2.50	19	北九州市 2.65
20	北九州市 2.49	20	静岡市 2.63
21	新潟市 2.21	21	新潟市 2.29
令和3年転入数÷人口(令和3年10月1日現在)×100		令和3年転出数÷人口(令和3年10月1日現在)×100	
II-5 (p.44)		II-5 (p.44)	

出典:川崎市「令和3年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！」

図7 政令指定都市比較(転入率・転出率)



	1998～2002年平均	2003～2007年平均	2008～2012年平均	2013～2017年平均	2018～2022年平均
静岡県	1.46	1.44	1.53	1.54	未
静岡市	1.34	1.30	1.40	1.44	未
浜松市	1.52	1.48	1.57	1.59	未

出典：人口動態保健所・市区町村別統計

※ 当該期間中の国勢調査年における10月1日現在の日本人女子人口（国籍・年齢不詳を案分した後の人口）を用いて算出

※ 1998～2002年平均の静岡市及び浜松市は、合併前の旧静岡市、旧浜松市の数値

図8 静岡県・静岡市・浜松市比較（合計特殊出生率）

50歳時女性未婚率

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	5.6	6.8	9.8	13.4	15.8
静岡県	4.3	5.5	8.2	12.0	14.5
静岡市	5.5	7.0	10.4	15.3	17.2
浜松市	4.1	5.6	8.4	11.5	14.0

50歳時男性未婚率

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	12.3	15.4	19.0	22.1	24.6
静岡県	12.8	16.6	19.7	23.5	26.4
静岡市	14.3	17.0	20.1	24.5	26.2
浜松市	12.4	17.0	20.1	23.8	26.5

参考資料：総務省「国勢調査 人口等基本集計(H17,H22,H27,R2)」

図9 全国・静岡県・静岡市・浜松市比較（50歳時女性未婚率）

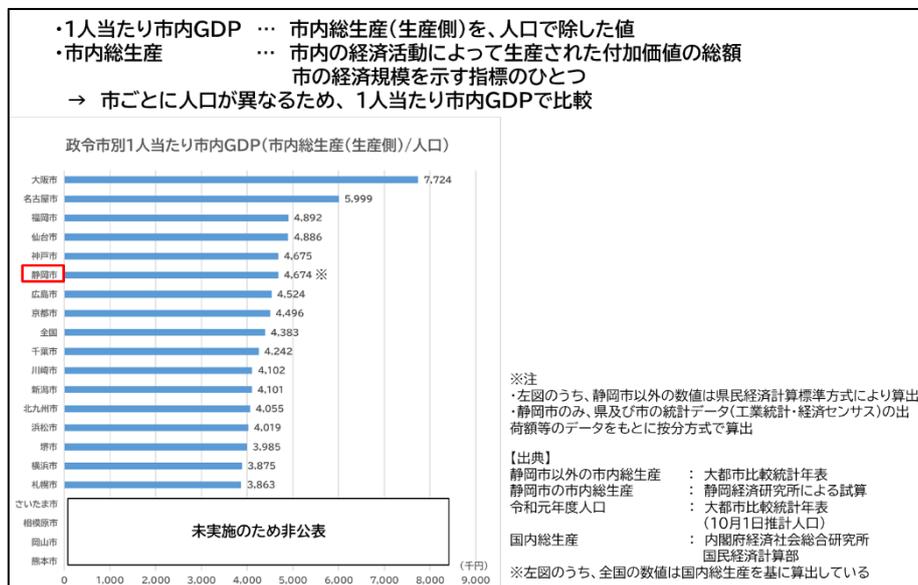


図 10 政令指定都市比較 (1人当たり市内GDP (令和元年度))

② (円)

順位	都市	勤労者世帯*の1世帯当たり平均1か月間の実収入
1	東京都区部	749 114
2	さいたま市	731 505
3	川崎市	723 311
4	浜松市	691 494
5	千葉市	678 548
6	福岡市	617 987
7	横浜市	615 511
8	新潟市	613 886
9	静岡市	612 985
10	神戸市	602 113
11	相模原市	598 225
12	広島市	594 913
13	京都市	580 907
14	熊本市	574 053
15	名古屋市	573 548
16	大阪市	566 338
17	堺市	563 004
18	岡山市	561 588
19	札幌市	555 600
20	仙台市	523 549
21	北九州市	506 144

令和3年家計調査

IX-4 (p.230)

出典:川崎市「令和3年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ!」

図 11 政令指定都市比較 (勤労者世帯の1世帯当たり平均1か月間の実収入)

② (万円)		③ (万円)	
1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額		1事業所当たり飲食料点小売業年間商品販売額	
1 川崎市	16 332	1 札幌市	24 980
2 東京都区部	15 208	2 川崎市	23 807
3 横浜市	12 238	3 横浜市	23 058
4 さいたま市	12 108	4 さいたま市	22 367
5 大阪市	11 064	5 相模原市	22 183
6 名古屋市	10 820	6 千葉市	22 054
7 神戸市	10 768	7 仙台市	20 079
8 札幌市	10 580	8 堺市	19 956
9 仙台市	9 963	9 東京都区部	19 686
10 千葉市	9 469	10 広島市	19 244
11 福岡市	9 369	11 岡山市	19 227
12 京都市	8 982	12 名古屋市	18 561
13 広島市	8 718	13 福岡市	17 729
14 相模原市	8 376	14 大阪市	16 979
15 岡山市	7 907	15 神戸市	16 593
16 熊本市	7 780	16 熊本市	16 074
17 新潟市	7 042	17 京都市	15 249
18 北九州市	7 010	18 浜松市	14 928
19 浜松市	6 980	19 新潟市	14 818
20 静岡市	6 853	20 北九州市	13 183
21 堺市	6 584	21 静岡市	13 159
平成28年経済センサス-活動調査 織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額÷織物・衣服・身の回り品小売業事業所数		平成28年経済センサス-活動調査 飲食料点小売業年間商品販売額÷飲食料点小売業事業所数	

VI-1 (p.196)

VI-1 (p.196)

出典：川崎市「令和3年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！」

図 12 政令指定都市比較（織物等・飲食料点小売業販売額）

単位：100万円

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H23→R2
	総生産額	増減割合									
1. 農業	9,191	9,403	8,884	6,773	7,385	8,204	8,119	7,237	6,818	6,283	▲ 0.3164
2. 林業	1,303	1,056	1,233	771	1,334	1,150	1,293	1,436	1,393	1,005	▲ 0.2284
3. 水産業	1,289	1,962	1,691	1,466	1,570	1,694	870	706	658	610	▲ 0.5271
4. 鉱業	1,166	1,033	1,044	971	889	677	717	714	712	711	▲ 0.3903
5. 製造業	616,415	639,212	692,732	723,540	720,793	787,448	820,150	888,978	889,792	838,412	0.3601
6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	57,691	56,914	54,326	56,237	63,172	63,545	63,359	63,686	64,797	64,258	0.1138
7. 建設業	147,434	132,368	138,774	134,559	136,912	146,021	152,158	141,859	154,534	161,634	0.0963
8. 卸売・小売業	393,685	398,451	411,128	400,453	396,482	390,609	403,617	400,776	387,640	357,821	▲ 0.0911
9. 運輸・郵便業	237,182	243,558	231,210	261,003	263,535	269,686	283,161	286,874	290,961	186,723	▲ 0.2127
10. 宿泊・飲食サービス業	67,453	62,024	62,687	62,662	61,435	66,580	68,352	68,172	63,923	41,149	▲ 0.3899
11. 情報通信業	115,633	113,722	111,480	108,924	116,104	118,928	117,519	115,354	112,354	112,446	▲ 0.0276
12. 金融・保険業	199,791	200,507	202,945	195,891	206,574	199,234	202,398	198,203	204,647	201,230	0.0072
13. 不動産業	325,971	323,223	327,563	330,652	334,263	335,161	342,269	337,204	331,881	329,024	0.0094
14. 専門・科学技術・業務支援サービス業	270,273	261,631	265,034	260,684	274,437	279,937	283,040	284,485	289,676	292,021	0.0805
15. 公務	191,540	189,347	181,774	185,594	188,793	190,109	193,508	194,852	196,473	224,410	0.1716
16. 教育	118,712	116,587	111,598	112,578	113,504	111,239	116,426	116,665	115,995	116,153	▲ 0.0216
17. 保健衛生・社会事業	210,559	221,478	227,512	231,908	246,542	252,469	252,598	256,443	263,723	262,703	0.2476
18. その他のサービス	133,389	127,155	126,056	126,250	122,807	115,918	121,661	118,904	119,152	108,695	▲ 0.1851
小計 (A)	3,098,675	3,099,631	3,157,672	3,200,916	3,256,529	3,338,611	3,431,215	3,482,548	3,495,127	3,305,288	0.0667
輸入品に課される税・関税 (B)	38,226	38,579	42,716	56,431	56,034	50,118	56,497	61,510	61,420	—	—
総資本形成に係る消費税 (C)	22,061	21,360	22,775	33,863	39,786	38,731	44,840	45,113	48,578	—	—
総生産額 (A+B+C)	3,114,841	3,116,850	3,177,612	3,223,484	3,272,778	3,349,998	3,442,872	3,498,945	3,507,969	—	—

参考資料：静岡県「令和2年度しずおかへの地域経済計算」から作成

図 13 静岡市の経済活動別総生産額の推移

rank	2016～2021年	
1	福岡市	7.1%
2	特別区部	6.9%
3	熊本市	6.4%
4	札幌市	6.3%
5	大阪市	6.3%
6	横浜市	5.9%
7	川崎市	5.8%
8	仙台市	5.8%
9	岡山市	5.5%
10	名古屋市	5.5%
11	さいたま市	5.3%
12	広島市	5.1%
13	千葉市	5.0%
14	京都市	4.9%
15	堺市	4.8%
16	神戸市	4.7%
17	北九州市	4.6%
18	静岡市	4.5%
19	相模原市	4.4%
20	浜松市	4.1%
21	新潟市	3.8%

・開業率 … 一定期間に新規に開業した事業所・企業の数
同期間の総事業所・企業数全体に占める割合

・静岡市は政令市+特別区部の中で、18位の4.5%
(一般的に言われる)開業率が低いことに伴う影響…
→ ・雇用創出力が乏しい
・生産性が上がらない
・産業の新陳代謝が弱い

・開業率が低い要因は？
→ ・事業に必要な専門知識や経営に関するノウハウ不足
・資金調達の見通しがない
・時間的な余裕がない
・収入の減少 など
【出典】中小企業白書2023年
株式会社データバンク「中小企業の企業・創業に関する調査」

【出典】経済センサス活動調査より作成
注1:開業率の算出には、大きく、経済センサスを用いる場合と雇用保険事業年報を用いる
場合の2通りがあるが、対象事業所の厳密さ等の観点から前者を選択している
注2:経済センサスの調査期間の期初における事業所数で、調査期間中に新設された事業
所数を割り、調査期間(月)で除したのち、12を乗じて1年間の開業率を計算
注3:経済センサスの調査期間は、平成28年6月～令和3年6月(60か月)である

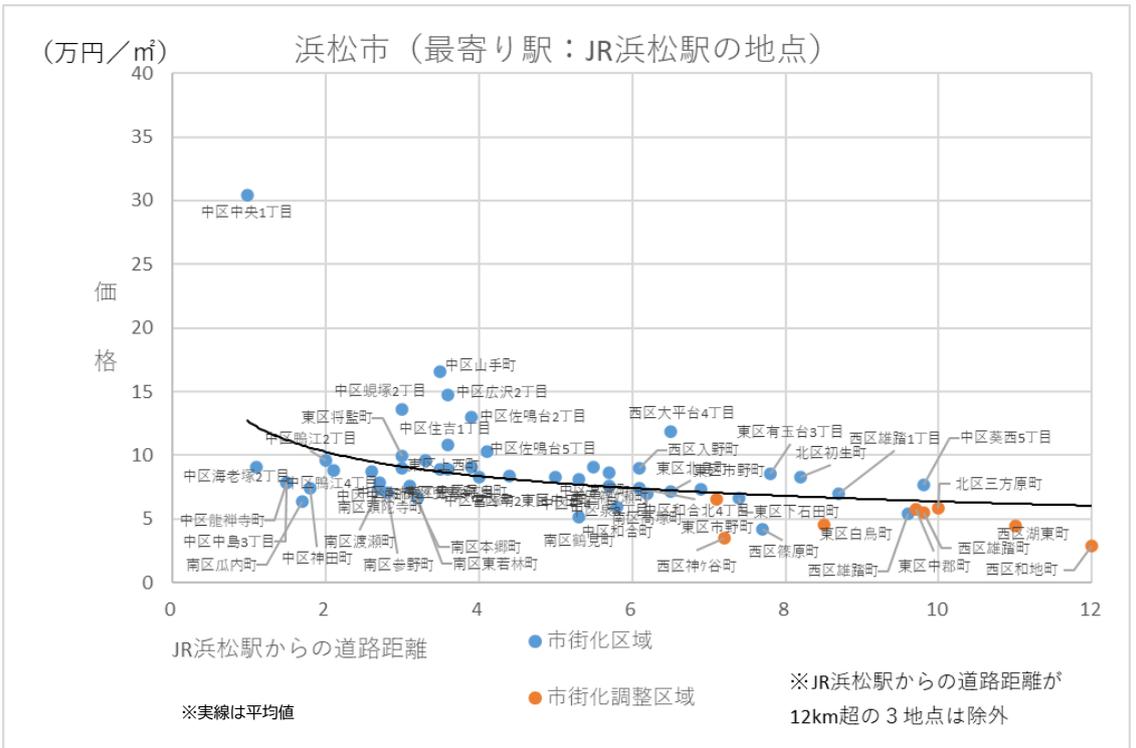
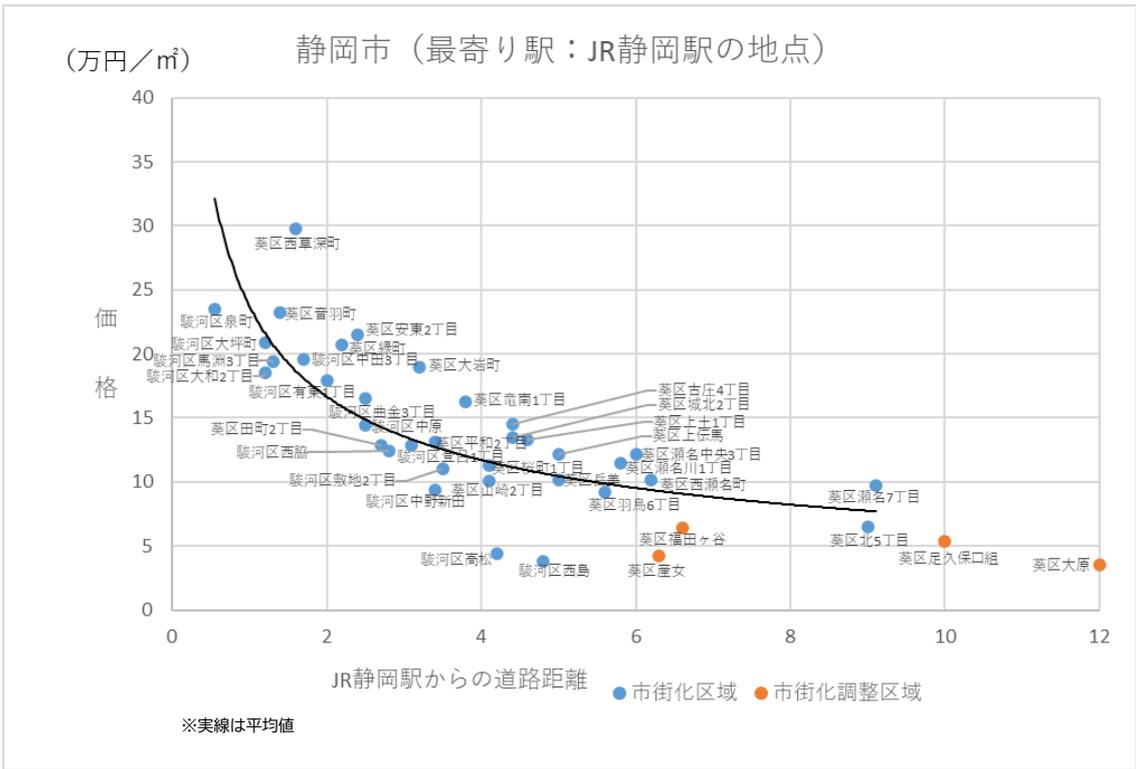
図 14 政令指定都市比較 (開業率 (非農林漁業))

⑧ (歳)	
有業者の平均年齢	
1	静岡市 47.2
2	浜松市 46.8
3	北九州市 46.5
4	新潟市 46.0
5	京都市 45.6
5	熊本市 45.6
7	岡山市 45.4
8	札幌市 45.3
8	神戸市 45.3
10	堺市 45.2
11	さいたま市 45.1
12	千葉市 45.0
12	横浜市 45.0
12	広島市 45.0
15	名古屋市 44.9
16	相模原市 44.8
17	大阪市 44.5
18	仙台市 44.3
18	東京都区部 44.3
20	福岡市 43.7
21	川崎市 43.2
平成29年就業構造基本調査	

X-13 (p.296)

出典:川崎市「令和3年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！」

図 15 政令指定都市比較 (有業者の平均年齢)



参考資料：国土交通省 標準地・基準地検索システム（対象：地価公示のみ、用途区分：住宅地）から検索し、グラフを作成

図 16 静岡市・浜松市比較（JR 静岡駅と浜松駅からの距離別の土地公示価格）

令和5年10月1日現在

順位	市区町村コード	都道府県名	市区町村名		令和5年10月1日面積 (km ²)
1	21203	岐阜県	高山市	たかやまし	2,177.61
2	22130	静岡県	浜松市	はままつし	* 1,558.11
3	09206	栃木県	日光市	にっこうし	1,449.83
4	01698	北海道	留別村	るべつむら	* 1,442.82
5	01208	北海道	北見市	きたみし	1,427.41
6	22100	静岡県	静岡市	しずおかし	* 1,411.93
7	01647	北海道	足寄町	あしよろちよう	1,408.04
8	01206	北海道	釧路市	くしろし	1,363.26
9	01555	北海道	遠軽町	えんがるちよう	* 1,332.45
10	01691	北海道	別海町	べつかいちよう	1,317.17

※市区町村には、北方四島の村(6村)及び東京都の特別区(23区)を含み、政令指定都市は1市として算出しています。

※境界未定の市区町村について、参考値(便宜上の概算数値)として面積に「*」を付して記載しました。

出典:国土交通省国土地理院「令和5年度 全国都道府県市区町村別面積調」から抜粋

図 17 面積の大きい市区町村

順位	市町村名	2021 (A 総面積、m ²)	2021 (B 可住地面積、m ²)	可住地面積比率 B/A
1232	塩尻市	289.98	71.60	0.2469
1233	須崎市	135.35	33.39	0.2467
1234	雄武町	636.89	157.06	0.2466
1235	飯能市	193.05	47.60	0.2466
1236	蓬田村	80.84	19.89	0.2460
1237	珠洲市	247.20	60.79	0.2459
1238	由利本荘市	1,209.59	297.38	0.2459
1239	横浜町	126.38	31.05	0.2457
1240	京丹後市	501.44	122.69	0.2447
1241	山口市	1,023.23	249.36	0.2437
1242	静岡市	1,411.83	342.58	0.2426
1243	和気町	144.21	34.97	0.2425
1244	米沢市	548.51	133.01	0.2425
1245	下田市	104.38	25.31	0.2425
1246	浦幌町	729.85	176.96	0.2425
1247	松田町	37.75	9.15	0.2424
1248	仁木町	167.96	40.69	0.2423
1249	産山村	60.81	14.72	0.2421
1250	高山村	64.18	15.53	0.2420
1251	三次市	778.18	188.21	0.2419
1252	市川町	82.67	19.98	0.2417
1253	長浜市	681.02	164.28	0.2412

出典:統計局「統計でみる市区町村のすがた 2023」から加工・抜粋

図 18 全国市町村可住地面積比率